

# 変革期における高等教育に関する研究

—英米の改革からの示唆—

矢 田 貞 行

## A Study of Higher Education in the Changing Period

—Implications from the Reforms and Practices in U. S. and U. K.

Sadayuki YADA

Now in Japan, it is widely said that on account of the decrease in the student number at eighteen, not a few universities and colleges will be closed in the not-too-distant future. Many of them are tackling these problems of how they can survive at such severe times.

In the 1st chapter I point out the times of the crisis and the need for its reform in Japanese higher education in terms of comparative approaches to higher education.

In the 2nd chapter by showing the reforms and practices both in U. S. and U. K. universities and colleges, I clarify the implications for Japanese higher education; they have already experienced their survival in 1980–90s. They've changed many aspects of management, staffing, academic structures, teaching, learning, assessments etc. In contrast, U. K. will meet such a survival period because of the decrease in the student number and the pressures from the Thatcher government due to the financial cuts and the bankruptcies of universities. In particular, in U. K. by the education reform act of 1988, universities cannot help encouraging their own reform in the field of the academic tenure, the university grants system, etc.

In conclusion, Japanese universities and colleges must have their own strategic plans to survive, based upon the aboved reforms and practices in U. S. and U. K.

### I. 大学淘汰の時代の到来と高等教育改革

#### 1. 「大学淘汰」の時代

今日わが国の高等教育界では、平成5年より予想される18歳人口の急減期に向けて「生き残り」をかけたさまざまな対応がなされ始めてきている。とりわけ学生納付金をその主たる運営基盤とする私学にとっては、当該年齢人口の動態が死活に値する重大な事態であることは、今更言うまでもない。大学はこれまで進学率の上昇、高等教育人口の飛躍的拡大という追い風の中で、不老不死の時代を享受してきた。しかし、現在の高等教育人口の増大も、平成5年以降

はその急速な人口減に伴ってかなりの大学や短大が定員割れを起し、やがては廃校の憂目を見るのではなかろうかと予測されている。

そこで、やがて迫りくる18歳人口急減期を前に、高等教育研究者を中心に「大学淘汰」の研究が進められている。喜多村和之らを中心とする広島大学大学教育センターの研究グループは、その著『学校淘汰の研究』の中で、将来淘汰され得る高等教育機関が大学よりも短大に多く予想され、淘汰の誘因として①調査時点（昭和61年）で定員割れを起している、②入学する学生の偏差値が低い、③人口20万人未満の中小都市に所在する、④総定員が300人未満の小規模校である、と大胆に指摘している<sup>1)</sup>。ちなみに、こうした定員割れの私立大学は全国で27校、全体の8%、私立短大は126校、全体の28%に当ることを明らかにしている。（ただしこれは、あくまでも高等教育人口が拡大している現在という時点での定員割れ校をデータベースにした予想であり、こうした大学・短大にあってさえ、今後の経営努力によっては改善の余地があるとしている。）

## 2. 高等教育改革の必要性

これまでわが国の高等教育は1960年代後半の大学紛争以降、その量的拡大が質的改革の必要性を凌駕してきたと言ってもよい状況の中で、さほど大きな変革の手を経ることなく、今日まで過してきた。

しかも、大学は本来、社会の動きにどちらかと言うと緩慢であり、1960年代から80年代にわたる、日本を含む諸外国の高等教育改革を世界的視野から比較論じているニューヨーク州立大学教授 P. G. アルトバックの言葉を借りて言えば、これまで「大学改革が一度として大学内部（academic institutions）から起ったことはなかった。」<sup>2)</sup> 大学はそれ程、保守的な機関であり、大学自体が自ずから進んで自己改革しようとすることは希であり、また仮に内部で「改革」「改革」と叫んでも、何時の間にか掛声だけで終わってきた。「大学改革を成し遂げてきた要因の多くは、外部からのものであり」<sup>3)</sup> 大学は外部からのインパクトなしにはとうてい重い腰を上げようとしなかった。また、大学の従来抱えていた問題が明らかになり、一定の改革を構想して実施に移す過程に到達しても、肝心の大学の教師集団（faculty）がことごとく反対した。教師たちは大学の歴史的伝統や彼らが長年にわたり保持してきた既得の権利に固執するあまり、それらに対する攻撃には断固反対したのである。「こうした反対が表明され、厄介な大学の『意思決定過程』が認識されると、成功を収めた改革のほとんどが大学の外から課されたものであることは、驚きに値しない」<sup>4)</sup> とアルトバックは言う。ほとんどの改革計画は、大低妥協の産物であり、その実施に当っては経済的要因等により遅滞するか、あるいはあくまでも予算の枠内に見合う改革に他ならず、ましてや「改革の実施が学内の機関に委ねられると、一般にその過程は遅く、多くの場合改革が行われなくなる」<sup>5)</sup> という事例も見られた。唯一の大学改革の成功例は、政府や文部省（教育省）、またはそれらの特別委員会によってなされたものであり、「外的機関が法的命令に依拠しつつ、大学内部の人々とさほど協議もせずに改革を行う方が成

功を収めている」<sup>6)</sup> とややアイロニカルな結論を彼は下している。

だが、今後予想される大学淘汰の惨状は、こうした以前の曖昧な改革では済まされない。これから後述するアメリカやイギリスの改革は、前者がわが国と同じような「淘汰の時代」、後者が高等教育財政緊迫という状況に直面して、「大学財政破綻の危機」に置かれてきた状況からの事例によるものだからである。

## Ⅱ. 改革への展望とその実際

### 1. 大学像の変革

(1)academic meritocracy から student consumerism へ—アメリカの高等教育改革とその背景

これまで一握りのエリートのみに限られていた大学 (academic meritocracy) が、大衆化された高等教育機関へと変貌している今、当然のことながら大学像も何らかの変革を伴わなければならない。高卒者の半数近くが何らかの高等教育機関に進学するようになると、多種多様なニーズを持ち、さまざまな能力の学生が入ってくるわけで、大学教育は言うに及ばず、学生気質や生活スタイルまでも従来とは凡そ異なったものとなってくるのは言うまでもない。しかも、学生が醸し出す学生文化 (student culture) やそれを背景に成立する学風 (school culture) までも自ずと変わってくるはずである。

こうしたことは、大学像の根本的転換を必然的に促す。すなわち、これまでの大学は志願者たる学生を選抜し、その試験に合格した者のみに入学を許可し、一定の知識技能を授けて社会に出せばよかった。しかし、これからの大学は決してそうではない。アメリカの著名な高等教育学者 D. リースマンや喜多村らが説くように、大学の大衆化は「『教授本位』の教育から『学生中心』の教育への転換」<sup>7)</sup> を必要とする。それは、阿部美哉が自著『大学の経営戦略』において述べているところの、「学生消費者主義」 (student consumerism) への転換である<sup>8)</sup>。この考え方は、学生を大学にとっての「消費者」 (consumer) と見なし、消費者たる学生のニーズや需要を充たすことによって消費者市場を開拓し、大学の経営戦略を図ろうとするものである。つまり学生消費者主義の台頭は、「従来のように教育というサービスを売る大学優位の売手市場から、これを買う学生優位の買手市場へと移りつつある」<sup>9)</sup> ことを意味しているのに他ならない。

ただし、ここで留意しておかなければならないことは、確かに学生数の減少に伴って、学生を大学にとっての「顧客」扱いすることが一般的傾向になりつつあると言っても、学生にすべての面で迎合するわけではないということである。リースマンも言うように、学生が消費者ということは「生産者の対立概念であって、自分で自己の大学教育を主体的につくりだしていく能動的な生産者 (active producer) に対して……その教育サービスを受動的に受け取る消費者 (passive consumer)」<sup>10)</sup> であるにすぎず、「消費者としての学生の性格は受動性であり、これは自分自身の教育に積極的に参加しないことを意味する。」<sup>11)</sup> したがって、ここにおいて重要

なことは、これまでのように大学が教授団の権威の下で学生に「規範」を押し付けたり、「教育」を施すのではなく、さりとて学生を「顧客」扱いし、「受動的な学習者として、安易な教育サービス」<sup>12)</sup>を提供してその質の低下を招くことでもない。そうではなく、学生消費者主義の台頭を契機に「大学は教授団中心の研究機関から、学生中心の教育重視機関へと、その重点を移しつつあるのであり、……学生にとって真に利益になる教育を行うこと」<sup>13)</sup>を最大限重視することこそ大切なのである。それゆえに、そこにおける大学は、リースマンの言う大学教育の積極的なつくり手たる生産者（＝管理者・教職員）と、自己の教育に対して積極的に係わり合う学習者（active consumer）（＝学生）との相互作用というパラダイムの下で、機能しなければならないのである。

このような大学像の転換は、1980年代から90年代にかけて大学・短大の淘汰を経験しているアメリカにおいて顕著である。アメリカは世界で最も高等教育が普及した国であるが、アメリカの高等教育機関は淘汰の時代に際して、直接的には非伝統的学生、すなわち成人学生（社会人学生）を高等教育に取り込むことによって、生涯教育機関としての機能をあわせ持つことで就学率を高め、存亡の危機を切り抜けつつある。もちろん、こうした不安定な時代にあって、大学は大学としてのマネジメントを真剣に考え、つぶれないための「大学経営」「大学運営」を模索するとともに、学生募集のための戦略の開発、大学教育の質、教員のあり方、学生を引き付けるためのカリキュラムの開発や教授の最適化を常に配慮し、大学の評価を高めようとしてきたのである。<sup>14)</sup>

## (2)質と効率性の探求—イギリスの高等教育改革とその背景

高等教育人口の急減期をすでに迎えているアメリカとは対照的に、イギリスは1990年代を迎えてわが国と同様、これから減少期の渦中を迎える。（イギリスの高等教育機関は、大学とポリテクニク、高等教育カレッジと呼ばれる公営高等教育機関の2種類からなるが、本稿では、専ら大学のみを考察の対象とする。）

イギリスの高等教育が今日、なぜ改革を必要とするのかについては、その理由として①高等教育人口の減少とならんで、②政府による高等教育財政削減政策が存在する。<sup>15)</sup>1960年代以降の「教育爆発」の時代にあっては、「エリート型」のイギリスにおいても高等教育人口の増大を呼び、1963年に出されたロビンズ報告書（Robbins Report）における高等教育拡張政策と相まって、量的には拡大の一途をたどってきた。しかしこれも、1979年を境として事情は一変する。

1979年に成立したサッチャー政権は、慢性的なイギリス病を克服すべく経済の活性化を基本目標とした諸政策を推進してきたが、教育の分野においても公共支出の抑制政策を堅持しつつ、教育水準の向上、効率的な財源の配分等を目指す改革案を打ち出してきた。<sup>16)</sup>同政権の基本的教育政策は「質の向上」と「効率性」の探求にあり、高等教育については1981年と86年に大学に対し大幅な国庫補助金カットを行うと共に、具体的施策としては1987年4月に、その新しい政

策や大胆な立法計画を明示した『高等教育：挑戦への対応』（Higher Education: Meeting the Challenge）と題する白書（White Paper）を明らかにした。この白書は、1985年5月に出された政府の高等教育緑書（Green Paper）『1990年代に向けての高等教育に関する政策文書』（The Development of Higher Education into the 1990s）をたたき台として、その後の各界からの反応を踏まえて出されたものであり、今後の高等教育改革の施策が示されている。

まず白書では、高等教育の目的が①国家経済により一層効果的に貢献すること、②基礎的な科学研究の探究、③産業界、実業界との提携を一層密にし、産学共同体制を敷くことにある、と述べられている。そして国家経済の建て直しの基盤が高等教育にあるとの基本的視座から、次のような改革の必要性が唱えられている。<sup>17)</sup>

i) 高等教育へのアクセスの拡大

(a)高度な資格を持った人材育成を図るために、政府は今後90年代半ばまでの学生減、その後の増加という高等教育人口の予想の下で、高等教育計画を策定する。

(b)90年代における卒業生の数と専攻分野のバランスが適正なものとなるよう、経済需要に見合った高等教育政策を展開する。

(c)後期中等教育段階における進路指導の改善や、高等教育入学資格を持たない人々に対する入学基準・手続きの改善を図るために、より若年層、特に女子及び成人の高等教育進学率を高めるように計画する。

(d)継続教育、特に専門職の再教育（professional updating）をさらに発展させる。

ii) 質と効率性の達成

高等教育の質は、次のことによって高められる。

(a)各コースのデザイン、内容及び認可手続きの改善を図る。

※大学以外の公営高等教育機関（ポリテクニク、高等教育カレッジ）は、全国学位授与審議会（CNAА）によって学位の授与、学位プログラム（カリキュラム）等の認定を受けている。ここではこうした上記の点について公営高等教育機関に対し、自主決定権を付与するとともに、外部試験官（external examiner）制度の改善を勧告したり、リンドップ委員会に支持が与えられている。

(b)教員の教授能力の開発・訓練及び評価を通じて教育機能（teaching）の改善を図る。

(c)将来性のある研究に的を絞ったより重点的な研究費配分を行う。

また、効率性は次のようなことによって高められる。

(d)高等教育機関の組織・運営体制を改善する。

(e)活動達成指標（performance indicator）の開発及び活用を図る。

※活動達成指標としては、「効果」の尺度として教員1人当りの学生数、単位コスト、「効率」の尺度として研究費補助金額、委託研究数、学位授与数、学生の卒業後の進路が挙げられている。

iii) 大学補助金制度の改革

大学の責任を明確にし、アカウンタビリティ（accountability）を改善し、効率性を高めるため、大学補助金委員会（UGC）を大学財政審議会（UFC）というより小規模な法人組織に改組して、大学補助金制度の抜本的改革を図る。そして(a)UFCのメンバーに学界以外の代表を加えること、(b)UFCは新たな契約手続きによる大学への資金配分について責任を有すること（配分額全体の決定は政府が行う）、(c)政府は大学制度全体の計画指針をUFCに提示すること、が提案されていた。

こうして政府は、制度上の変更に伴う措置は法案により法制化することを主旨として、後述の1988年教育改革法により、大学教員のテニユア制限とUGCのUFCへの改組は実現を見た。これ以外の事項に関しては、大学の自治に関するものであり、全国副学長協会（CVCP）や大学教員組合（AUT）、大学内の各種委員会が教育科学省（DES）との協議の下で目下改革を進めている。

## 2. 大学経営と経営戦略

### (1)大学経営・管理運営体制の改善

すでに大学淘汰の時代を経験しているアメリカでは、大学改革の主眼の1つが「管理運営上の効率性」（administrative efficiency）の達成であった。これは、大学が社会に対して果たすべきアカウンタビリティとも関連しており、特に大学院もあわせ持つ総合大学にとっては、管理運営体制の改革は必須の事項であった。もともとアカウンタビリティとは、1960年代にアメリカから派生した考え方であり、特に初等・中等教育段階において教育税（education tax）を各学区の地域住民から直接徴収する関係上、学校がその税金にふさわしい教育効果を上げているのかを明らかにするために、学校が地域住民に対して負う責務のことを意味する。したがって、何らかの公的補助金を得ている高等教育機関にとっても、公立私立を問わず、納税者たる国民全体に対して責務を負っているわけであり、補助金が正しく使われ、それに相応しい教育効果を上げているかどうかをチェックすることをねらいとしてその概念が広く適用されるようになったのである。

また、高等教育財政の増大は、より一層その管理を複雑なものとし、しかもそれを効果的に使うためには組織自体の効率化を必然的に促した。したがってここに至って、大学管理の専門化が求められるようになったわけであり、その背景には「とりわけ1970年代から80年代にかけて、学生集団の多様化、当該学齢人口層の減少、高等教育財源の縮小などの悪条件の発生に伴って、教育需要の予測、学生募集の戦略、財源の開発、緊縮経営政策と計画化の導入など、高度の専門知識や技術を必要とする事態」<sup>18)</sup>が発生したのである。アメリカではこの時期に、大学行政官（academic administrator）という、大学の行財政に精通し、それに関する専門的知識を持った専門職制度を開発しつつあった。従来は上級教員の中から、いわゆる実力者が学長や学部長を兼任したりして、大学経営の素人が大学行政にタッチしてきたが、近年に見られる大学行政の複雑化・専門化は、もはやそれを専門とする者の手に委ねられなければならない状況

を生み出している。もちろん、彼らが大学の上級管理職（学長、副学長）を占めるまでに至っていないが、中堅の管理職としての地位を占めつつある、という<sup>19)</sup>

一方、アメリカと同様イギリスにおいても、高等教育人口の減少と政府による補助金カットという外的インパクトによって大学が自らの経営を真剣に考え、模索しなければならないようになってきている。イギリスの大学も目下、上記2つの要因によって存続の危機に立たされており、特に政府によってもたらされた大学の財政難は、否が応でも「効率性」と「効果」に基づいた経営を指向せざるを得ない状況に追い込まれている。

さらにこの辺の事情を詳述すると、補助金の交付をめぐる政府と大学の間で次のようなやり取りが交されている。政府は1986年5月に、当時の大学補助金委員会を通じて交付されていた経常費国庫補助金の総額を今後4年間で11%カットする旨を発表した。もともとすべての大学が国庫補助金に依存して大学財政が成り立っているこの国にとっては、上記のように補助金カットはまさに死活の問題であり、大学は政府（教育科学省）を向こうに回して予算獲得合戦を展開しなければならなかった。ただ大学は、すでに1981年にも大幅な補助金カットを経験していたため、前回の教訓を活かして単に反発を示したり、政府を批判したりするというのではなく、「身を引き締めて経営の効率化を図る」<sup>20)</sup>と共に、「『危機』における強力なリーダーシップ」<sup>21)</sup>を発揮して急場に対処したのである。また、政府はこの補助金カットと時を同じくして、大学の経営努力如何では補助金の増額も検討する趣旨の発言を行っている。この発言の中で述べられた「経営努力」の内容は、1) 大学の研究戦略の立案計画と優先事項の充実、2) 学部学科の統合・合理化、3) 大学財政のより一層の効率化、4) 教育水準の向上等である。<sup>22)</sup>以上の点は、大学が自ら改革に取り組む上で、その具体的実績を示すよう政府が求めたものに他ならず、いわゆる「出来高払い」(payment by results)の方針で政府が臨んでいるのであった。

これに対しイギリスの諸大学は、次のような対応をしている。<sup>23)</sup>

#### 1) 大学の研究戦略の立案計画と優先事項の充実

大学の研究戦略の立案計画と優先事項の充実については、大学補助金委員会が各大学に対して国庫補助金を交付するに際して、当該大学がどの学科に重点を置いているのかを同委員会に報告し、それに基づいて研究費の配分が行われるというものであった。(1987～89年度はこのシステムによって研究費の配分がなされた。)

1990年度以降は、1988年教育改革法により大学補助金委員会 (University Grants Committee) が大学財政審議会 (University Funding Council) へと改組されたが、これは単に名称の変更にとどまらず、従来の補助金交付機関から「大学の計画と財政を統括する機関」への変更であり、「公共財源の配分における……契約方式 (a system of contracting)」<sup>24)</sup>の導入であった。これは、大学が提出する研究活動計画に対する、大学と同審議会との資金配分に関する契約であり、公共財源の使途について大学側をチェックするアカウンタビリティの強化であった。そして大学の「活動状況が、契約内容に著しく違反していたり、低調だと判断される場合には、契約の見直しや破棄もありうる」<sup>25)</sup>とされている。

## 2) 学部学科の統合・合理化

学部学科の統合・合理化の問題については、1985年に出された高等教育緑書において触れられていたように、英国高等教育機関の「反商業主義的俗物根性」(“anti-business snobbery”)からの脱却と「経済や産業の需要にもっと密接に結び付いたより効率的で小さな高等教育制度」<sup>26)</sup>の確立が唱えられていた。特にイギリスは、国力再生のために科学技術系の人材育成に重点を置いており、そのためには産学共同体制の下で、「技術や職業に直結したコース」を重視し、「それらのデザインと内容を、企業側とも協議しながらもっと職業指向の強い、将来の現職教育・訓練の基礎となるようなものに改革して、学生にとって魅力のあるものとする」と<sup>27)</sup>が求められていた。したがって、こうしたコース以外の人文・社会科学系の学科が合理化の対象とされ、個々の大学での具体的見直しが進められている。

## 3) 大学経営の効率化

大学の効率性・効果性を探求する上で、大学の財政・管理運営機構の改革が必須の事項となってくる。大学経営の効率化について調査を行ったジャラット委員会は、1985年に次のような勧告を大学に対し行っている。<sup>28)</sup>

①リーダーシップの確立—副学長 (vice-chancellor) [※イギリスでは一般に副学長が実権を握っており、学長 (chancellor) は名誉職となっている。] は、学術ならびに大学行政の最高責任者 (academic and administrative officer) であるべきであり、学術・大学行政の双方においてリーダーシップを発揮すべきである。

②戦略計画の立案—各大学は、教授、研究及びその他の公的サービスにおいて他大学とは異なる価値ある特色を見出し、推進することが今や求められている。特にこのような大学をめぐる厳しい状況にあっては、サバイバルのために市場に対して明確な戦略計画を提示し、顧客を引き付けることこそ重要である。

③制度の柔軟性—財政難に直面した大学においては、組織内の再編が緊急を要する課題であり、大学財政の再建に向けて組織の抜本的改革がなされなければならない。それは、人員削減 (テニユア制限) もやむなしであり、それに伴う学則の変更を甘んじて受ける制度・組織上の改革が必要である。また、組織内の個々人に自らの行為に責任を持たせるようにすることがパフォーマンスの達成にとって重要であり、質の向上のためにはイニシアチブや自主性 (enterprise) が如何なく発揮されるような体制づくりが必要である。

④専門家による大学管理—大学の管理は結局のところ、大学行政の専門家の手に委ねられなければならない。大学が今後も大学としての機能を果たせるか否かは、大学の管理如何にかかっており、大学がその名声と業績を社会的ニーズに合致して保っていくためには、大学の適宜にかなった管理が強く求められる。外からの圧力や条件は今後変化するであろうが、これからの大学管理はこのような外的インパクトに対していかに柔軟に対処できるにかかっている。

## 4) 教育水準の向上



高等教育の質は、その研究・教育水準によって決ると言っても過言ではないが、これらについての調査研究を行ったレイノルズ委員会は、1983年にその報告書を明らかにしている。ここでは「各大学が最大限責任をもって取り組むところにベストが保たれ……長期にわたって継続的に検討していく」<sup>29)</sup>ことが肝心である旨が述べられている。

レイノルズ報告書の考えは、後の高等教育緑書や白書でも踏襲され、大学の研究・教育水準の維持向上にとっては、①教師の業績評価、②教授能力の開発、③給与体系の見直し、④テニユア制限の検討等が求められており、各大学の検討事項とされている。<sup>30)</sup>

## (2)経営戦略と学生募集

各大学・短大が生き残りをかけてさまざまな方途を模索するようになると、各校の「経営戦略」(management strategy)の立て方がきわめて重要になってくる。高等教育人口の急減期を経験しているアメリカの事例から、阿部美哉は『大学の経営戦略』においてこれからのわが国の生き残り戦略として、①交通の便や施設設備等の大学の立地条件の改善、②最近進学率の著しい女子市場の開拓、③懇切なる就職指導、④国際化、情報化という時代の変化に対応した教育内容や学科編成、⑤学生を大切に、学生のために存在する大学づくりを挙げている。<sup>31)</sup>

それはともかく、今日の高等教育研究においては、今後競争原理に突入する高等教育界を、市場原理に喩えて、さながら大学経営を消費者たる学生を買手とする企業であると見る見方が成立しないでもない。消費者が商品を買わない企業は、確実に倒産するように、学生の来ない大学は間違いなくつぶれるからである。つまり、ある意味でそれは、大学経営の領域にマーケティングの理論を導入しようという考え方である。<sup>32)</sup>

マーケティングには、周知のように4つの活動領域があり、それは「価値形成活動」(製品：product)、「価値表示活動」(価格：price)、「価値伝達活動」(プロモーション：promotion)、「価値実現活動」(流通チャンネル：place)から成る。マーケティングとは、企業(=大学)の存続・成長の糧を求めてその仕組みを策定、実行するものであり、その中核に買手市場(=学生)との交換関係の構築を通じた需要創造が存在する。市場環境(=高等教育人口)が高度成長期にある時は、仮に市場が競争状態にあったとしても、パイ(=学生数)は無限に供給されているので、市場全体が潤い、各企業(=大学)は発展する。ところが、パイが限られた時代(高等教育人口急減期)になると、そのパイをめぐる企業間の熾烈な争いが起こり、「単なる需要創造活動だけでなく、合理的な競争のメカニズムを探り、適切な競争対応をとる努力が、……不可欠になる。」<sup>33)</sup> 今日のような市場が安定あるいは成長にある時期においては、専ら需要を構成する買手市場の分析(学生のニーズ、高校生の進路状況等)に終始すればよいかもしれないが、平成5年以降の市場の激動(成熟)期においては、需要者のみを対象としたマーケティングから競争対応へのそれへの変貌を余儀なくされる。他との競争対応では、大学が「競争市場内でどのような全体的姿勢をとり、いかに経営財源を有利に投入・展開するかを課題とする。」<sup>34)</sup> そこではまさに、どのような合意的戦略を行使すれば、いかなる市場成果が得られ

るかを明らかにしなければならないのである。

上記4つのマーケティングの活動領域を具体的に大学の経営戦略に当てはめてみると、Product＝教育内容、Price＝学費、Place＝立地条件・施設設備、Promotion＝学生募集・広報活動であると言えよう。企業は消費者の購買意欲を高めるために、マスコミ・マスメディアを通じて広報宣伝活動を盛んに行ってきたが、それと同様に高等教育人口の急減期を経験しているアメリカでは、その際一人でも多くの学生を獲得するために各校が重視した戦略の1つが学生募集とそのための広報活動であった。そこで大学が淘汰の時代を迎えて生き残るためには、まず第一に学生募集を明確な経営戦略の1つとして捉え、高校生に受け入れてもらえるよう大学を積極的にアピールすることが何よりも大切であると言えよう。

また、それとならんで、英米の事例においてすでに述べられていたように、高等教育へのアクセス（access）を拡大することも大切である。つまりこれには、高等教育を単に中等学校の修了者のみに限定せず、広く社会人にも開放すること、すなわち生涯学習機関としての大学の門戸開放である。さらに、もう1つは大学を単なる学位取得機関に限定することなく、学位以外の様々な資格付与の場とすることである。

### 3. 教育内容の革新及び教員資質の改善

#### (1) 教育内容・教授法の改善

大学が学生消費主義の時代に入り、学生に選ばれる大学づくりが急務になってきたと言っても、この考えの根底には学生サイドに立って教育を充実することに大学教育の本質があり、教育内容、教育方法、教員のあり方等がこのような観点から厳しく問い返されていることは間違いない。

ミシガン州立大学教授 P. L. ドレッセルは、『大学・短大におけるカリキュラム・教授』（Curriculum and Instruction in Colleges and Universities）と題する論文の中で、アメリカの高等教育界が過去50年余にわたってカリキュラムや教授法の改善や革新（innovation）に取り組んできたが、単にそれは制度上の小手先のものではなく、カリキュラムや教授が一体何のために存在し、如何なる教育目的に基づいて行われるのかといった、原理的かつ根本的な文脈の中でその改革を捉え直さなければならない、と指摘する<sup>35)</sup>。ドレッセルによれば、「カリキュラムや教授は、学生の有意義な学習を達成する手段である」<sup>36)</sup>と述べ、学生や彼らの学習過程、コースや学位プログラムの構造、学習の促進者としての教師の役割等に基づいて構想されるべきである、としている。しかし、現実には学部学科の便宜に基づいてカリキュラムの立案が進められ、教授についても教師のパフォーマンスのみに力点が置かれてしまった、と彼は言う。本来大学教育の原点に立ち戻って考えると、そこでの教育とは「学生を真の人間にし（human）、個性化と社会化を促すために方向づけられた経験」<sup>37)</sup>として捉えられるべきであり、そうした下での学習は人間性（humanization）を豊かにするためのカリキュラムや教授とならなければならないのである。したがって、教室内での経験が意識ある学習を促す手段として見なされ、評価

されるべきであり、また教室外においても学生が何を学び、学習するのかについて一層の注意が払われるべきなのである。

こうしてみると、教授とは学生にこのような学習を援助するための手段であり、良き教授とは学習者と教師の間の意義ある相互作用に基づく活動でなければならない。また、良き教師とは、学生が何をどの程度、どのくらい学ぶかによって決るとされ、教師は学習の動機づけ、教材の選択、組織化、教材の適合性、学生の学習能力、成熟度、過去の学習に照らし合わせた経験の個別化、学生の思考過程の例示、モデル化、学習度合の評価に留意しなければならない、とドレッセルは述べている。<sup>38)</sup>

結局、大学教育の役割は「学問修得の過程にあるというよりはむしろ、人間化の過程にある」<sup>39)</sup>と締めくくっている。学生は研究者になろうとする者を別にすれば、何もその学科目の専門家として世に出るわけではない。学問を修めることは、就職のためという目的も然ることながら、「自己の発達と民主的な社会で生活するための意義と方向を提示する際の、学問に秘められた内的価値を探究することにある。」<sup>40)</sup>カリキュラムを履修したり、それぞれの学問を専攻するということは、こうした学問を超越したところ (transdisciplinary) にある価値を実現するための学習を促すことに他ならないのである。<sup>41)</sup>

一方イギリスでも、教授・学習については過去20年近くにわたって変革の渦中にある。1970年代半ばからイギリスのいくつかの大学やポリテクニクでの教授・学習における革新について調査研究を行ったE. ヒュートンも、高等教育機関における教授・学習について次のように述懐している。<sup>42)</sup>

「(各高等教育機関での調査という) 経験から私が得た印象は、教授・学習に対する際立った学科目中心 (subject-centred) のやり方であった。その名前が意味するように、これは学科目から始まり、それを学生に伝達する最適な方法を探求する教授を伴うものであった。そこでは学生は、前もって詳細に示されたプログラムのいささか消極的な受け手として見なされている。学生の到達度は教授の間ずっと監視されており、最終的な評価は試験に基づいて行われ、その結果学位あるいは資格 (diploma) が授与される。この伝統的な姿勢は、学問教授において依然として重要な影響を及ぼしている。」

こうした伝統的な教授・学習法に対して、ヒュートンによれば次の3つの方向で教授・学習法に革新が生み出されつつあるという。<sup>43)</sup>その第一は、学習が学科目中心というよりはむしろ、問題中心となるべきであるという方向である。このアプローチは、学科目を受身で単に傾聴するのではなく、なすことによって学習し、現実の問題にできるだけ密接に学習する意義を強調している。とりわけ実業界からの要求は、明らかにこうした問題解決アプローチと結び付いている。

その第二は、教育工学的アプローチの導入である。もともと教育工学とは、コースの計画化に、より一層体系的なアプローチを提供しようとするものであり、それは目的を明確にすることや目的を細目化することにより、適当な学習経験を開発すること、及びその結果を評価する

ことを伴う。したがって、これまで「内容」に重点を置いてきた学習目的・目標が、「教えられること」に力点を移行しているわけであり、最近の科学技術の急速な発展によるマイクロコンピュータやビデオ機器の導入は、教育工学的アプローチの一部をなしている。

その第三は、学生中心主義 (student-centredness) の台頭である。これは、これまでの教授・学習がどちらかというと教授者に偏っていたのが、その中心を学生に置いており、学生のニーズ、ひとりひとりの学生及び学生全体のニーズの実現を念頭に置いている。それは、異なった学生が異なった方法で学習し、異なった学習戦略を用いて同一の学習課題に近づくからであるとされている。学生中心のアプローチは、「人間の成長」「学習の心理学」「大人の学習」「経験と共同学習」といった点を考慮したものであり、学習過程や学習者と学習集団を重視して、学科目や教師はむしろ軽視されている。ヒュートンは、伝統的な学科目・教師中心主義を「独裁的で、保守的で、教師優先で、競争的で、公的試験に縛られる」<sup>44)</sup>とし、他方で学生中心主義を「個別化された学習、内的方向性、不確実性、発見、協力を強調する。評価は、公的に適用される基準や学科目から得られる基準よりも学習者の進歩に関連している」<sup>45)</sup>と特徴づけている。こうしてみると、学生中心の考えは、学科目・教師優先に対する挑戦であると、ヒュートンは言う。その考えの根底には、先述のように異なった学生が異なった方法で学習し、異なった学習戦略を用いるということが前提とされている。つまり、異なる学生が異なる方法で同じ学習課題に近づくわけであり、講義のようなマスプロ教授法はすべての受講生に同一の方法で学習することを求めており、学生の本来の学習を充たすものではないと退けられている。

## (2) 教員の教育能力訓練・開発及び教員評定の実施

また、実際に授業を担当する教員のあり方についても幅広い革新が必要とされている。アメリカやイギリスの大学では教員の授業担当能力の育成や授業についての評価が重視されており、前者は「大学教員開発」(staff development)、後者は「大学教員評定」(academic teacher appraisal)と呼ばれている。

まず大学教員開発について言うと、それはいわゆる一種の新任の大学教員に対する初任者研修であり、たとえば1963年に出されたイギリスの高等教育に関するロビンズ報告書において、「新任の下級大学教員はすべて、講義と討議グループの指導(ゼミ)の技術を身に付けるための組織化された機会を持つべきである」<sup>46)</sup>と定義づけられている。このように大学教員開発とは、新任教員としての教育や研修(in-service education and training)を受けることによって、その職能的成長を図り、大学の教授法や教育方法を習得することを意味している。こうして実際に各大学では、1960年代以降大学教育に関する研究所を附設し、新任教員養成プログラムを開発したり、カリキュラムや教授法の調査研究、授業についての研究会等を催している。<sup>47)</sup>

とりわけイギリスでは、このような大学教員開発が重視されており、先の高等教育白書において述べられていたように、高等教育の質を規定する大きな要因の1つが「教員の訓練・評価を通じた教育機能の向上」<sup>48)</sup>に求められている。白書では高度な「教授の質」を維持するため

には、以下のような点で新任教員のみならず、現職教員をも対象とした具体的な取り組みが有用であるとされている。<sup>49)</sup>

- ・教員能力訓練・開発 (staff training and development)
- ・教員評定
- ・達成された結果についての評価
- ・職業コースにおける専門的実務家の参加
- ・学生からのフィードバック

上記のように、教員の資質の問題は、高等教育機関の活動目標と密接に係わっており、体系的な教員評定は、「(高等教育機関が) 各自の活動目標をそれぞれの状況に置き換えて具体的に考えられるようにすべきであり、……そうしてはじめて、それらの目標達成に対する個々の教員の貢献の仕方はどうあるべきで、彼らに対するガイダンスならびに訓練の必要性がどこにあるのかをともに明らかにすることができる」<sup>50)</sup> のであるとされている。

この教員開発とならんで、大学教員評定も普く行われている。特にアメリカでは、先述のように教員の昇進に当って、研究能力のみならず学生に対する教育能力も広く加味されるようになってきている。従来、こうした教員評定に関しては、伝統的に反発も強く、大学教員の雇用に際して「教師は自分が最も良いと思うように教えるという大学教育の伝統的自由を有する」<sup>51)</sup> との観点から多くの教師が反対を唱えた。しかしながら、教員評定の目指すところが結局、①教授・学習を維持改善し、②評定によって教員の資質の向上を図ること、③また大学は最高学府であり、大学人として社会に対し重大な責務を担っている、という視点から次第に受け入れられるようになってきている。<sup>52)</sup> 無論、実際の評定に当っては、大学における査定基準と教員能力開発、昇進手順を指し示す指針 (guideline) を大学の教員審査委員会が持っていなければならない。またその評定が、「有益、公平、包括的、妥当、オープン、効果的かつ実行可能」<sup>53)</sup> であることは言うまでもない。

学生による教師評定が試みられているアメリカでは、「優秀な教授 (teaching) を判定する最終基準は教育である。学生を教育目標に向けて大きく前進させることができる教師は、教え方がどう見えても、どんな教授技術を使っても効果的な教師である」<sup>54)</sup> とマッキーチはその著『大学教授法の実践』(Teaching Tips) において喝破している。マッキーチは実際には、学生による授業評価や、人事決定にその評価を活用することには慎重論を唱えているものの、①授業の改善、②教授効果の判断に関する資料提供、③学生がコース選択、教師の選択に際しての参考資料の提供に役立つと述べている。<sup>55)</sup>

また、これと類似した観点からイギリスの高等教育白書においても、「高等教育における研究教育水準と教授の質は、主に学生の業績を考慮して判断される必要がある」<sup>56)</sup> と指摘されている。つまり、ここで言う「学生の業績」とは、授与された学位件数と学位の成績 (裏返せば、非学位取得率も含まれる。) や「専門知識獲得面での一定の水準達成と、ある特定の学問に関連した能力の体得」<sup>57)</sup> であるが、それとならんで近年、「コミュニケーション技能や計算技能

……企業活動や労働一般に対する積極的な態度……学生の卒業後の就職パターン」<sup>58)</sup>も評価の対象とされている。つまりこれらの諸点は、いわゆる教師の学生に対する「教育度合い」であり、まさに教師の教育力が問われていると言っても過言ではないと思われる。

### (3) 教員の身分保証の見直し

次いで、教員評定とならんで、教員の身分保証についても触れておきたい。わが国では教員の終身雇用制が一般的となっているが、英米の大学においては必ずしもすべてがそうではない。アメリカでは「テニユア」(tenure)と呼ばれる終身雇用保証は、一般に教授(professor)、准教授(associate professor)以上であり、助教授(assistant professor)、講師(instructor)、助手(assistant)についてはない。<sup>59)</sup>

またイギリスにおいても、1988年に成立した教育改革法(サッチャー＝ベイカー法)により、高等教育財政逼迫の事由や人員余剰が生じた際には、新たに雇用する教員に関して、教員の終身雇用制限が可能になることが規定されている。テニユア制限については、1980年代初頭から大学関係者の間で真剣に討議されていた問題であったが、政府がこれに関する法制化の意図を明らかにしたのは1984年8月の議会においてであり、2つの協議文書(85年12月、87年7月)を経て、88年教育改革法において成立を見たのである。<sup>60)</sup>ちなみに同法では、テニユア制限に関して以下の規定がなされている。<sup>61)</sup>

#### 1) 目的

テニユア制限の目的は、当該機関に対して余剰人員あるいは財政上の緊急事態の事由により、教員を解雇する権限を与えることである。ただしこの規定は、今後の新規採用者のみに適用され、従来のテニユア保持者を対象としない。この他、「しかるべき妥当な事由」による解雇に関しては、職務の遂行を満足に履行できない事由による解雇が含まれる。

#### 2) 手続き

任用条件を規定する規則が大学ごとに異なるため(一般に学則に基づく)、所定の効果を上げるよう憲章(charter)、学則(statute)等を改訂しうる権限を有すコミッショナー(Commissioner)を任命する。コミッショナーには3名の補佐(supporting staff)を置く。この補佐は、経験豊かな現職弁護士、最近退官した教授、及び産業界、官界に通じた者とし、その任期は3年とする。

コミッショナーは、学則を修正あるいは新規作成して、余剰人員や財政的緊急の事由による解雇の条項を設けることになる。なお、学則の修正あるいは新規作成に際しては、それに先立って大学、その他の関係者からの意見を聴取し、彼らに対してその原案を提示し、供閲を受けなければならない。そしてその草案は必要に応じて修正された後、枢密院へ送付され、検討された後、女王の勅印を得て発効することとする。

#### 3) 余剰人員及び財政上の緊急事態による解雇

余剰人員による解雇とは、1978年の雇用保障(合併)法(Employment Protection [Con-

solidation] Act, 1978) では、次のような事態に起因するものを指している。

①被雇用者が雇用されている目的における仕事の継続を、雇用者が中止または中止しようとする事態が生じた場合、あるいは雇用されている場所における仕事の継続を中止または中止しようとする事態が生じた場合。

②被雇用者に対して、特定の仕事を遂行させる必要性または被雇用者の雇用場所において仕事を遂行させる必要がなくなったり、あるいは必要性が少なくなる場合、あるいはそうした事態が生じた場合。

また、財政的緊急の事由による解雇の事態とは、大学がもはや教員を雇用する財政的余裕がないという事由で解雇する場合である。

#### 4) しかるべき妥当な事由による解雇

従来からある「しかるべき妥当な事由」による解雇（たとえば、教員としてあるまじき破廉恥な行為や実刑の下る犯罪等）に加えて、コミッショナーは「ポストの職務を満足に履行できない場合の解雇」をその権限に含める。

#### 5) 解雇の手続き

従来大学の評議会（Council）が有していた解雇権を取り上げ、次のような新たな解雇手続きを確立する。

①副学長が当該教員に対する解雇の決定を下す。ただし、人員削減計画の必要性及び削減の限度を決定するのは大学の評議会である。

②解雇の通知を受けた教員は、評議会の任命する提訴委員会（appeal committee）に対して異議申し立てを行う権利を有する。

③提訴委員会の裁定に対してもし不満がある場合は、さらに裁判所に提訴することが認められる。

#### 6) 遡及、昇進及び異動

余剰定員及び財政上の緊急事態に係る規定は、改訂される新たな学則の下で雇用される新規採用教員のみに適用される。しかし、しかるべき妥当な事由による解雇の規定に関しては、現職教員に対しても適用される。

この法律が効力を発揮する以前にテニユアを取得している教員は、同一大学内で昇進する場合はテニユアを保持できる。しかしながら、他の大学に異動もしくは昇進した場合は、テニユアを失う。

### 4. 大学の自己評価とアイデンティティの確立

#### (1)大学の自己評価

最後に、大学改革を総括的かつ全体的視野から展望する上で、「大学の自己評価」が求められていることに言及しておきたい。わが国では周知のように、文部省の大学設置基準によって大学の管理運営、教員資格、カリキュラム、学生定員、教員数、施設設備に至るまで詳細な規

定がなされている。他方アメリカでは、こうした設置基準の代りに、アクレディテーション (accreditation) と呼ばれる、大学の質を第三者的機関が総括的に評定・認可する制度が採られてきている。そこでは大学が当該機関に対して、教員、カリキュラム、研究成果、教育活動、施設設備、財政、管理運営等を記した「自己報告書」を作成し、5年ごとあるいは10年ごとにその機関の实地検証・審査を受け、大学としての「認可」を受けることになっている。

高等教育機関の評価の仕方には、アメリカのようなアクレディテーション方式の他に、チャーター (charter) 方式と呼ばれる、何らかの権威ある機関によって大学が認可される方式がある。イギリスの高等教育機関のうち、公営高等教育機関 (ポリテクニク、高等教育カレッジ) に関しては「全国学位授与審議会 (CNAA)」というアメリカ式の高等教育認定機関が存在し、学位の認定まで行っているが、大学に関しては国王の勅許状により歴史的に認定されてきた。<sup>62)</sup>

しかし今日、これまで述べてきたような高等教育を取り巻く厳しい状況は、「大学評価」を不可避なものにしている。大学評価の動きは、近年顕著になってきたものであり、一部の学者の間では各大学の評価や研究内容のランクづけについての研究結果が明らかにされていた。公的には1986年度より、大学補助金委員会が大学への国庫補助金を交付するに際して、これまでの交付基準に加えて、「大学の研究活動に対する評価」を新たに加味することに決定したことから始まる。つまり、大学各学科の研究活動に対する評価を補助金配分の基準の1つにしたのである。

こうして大学補助金委員会は、1985年7月に①86年以降の研究活動に関する全体計画案、②研究面で特に優れた成果を上げている学科ならびに大学としての重点学科の提示、③それらの学科充実のための具体的方策の明示、④学外からの研究費の拠出額及び拠出所、⑤その研究成果等についての資料提出を求めた。各大学から上記の資料提出に基づいて、大学補助金委員会は各大学各学科 (1,228学科) を、「優」(outstanding)、「良」(above average)、「可」(average)、「不可」(below average) の4段階に評価したのである。その結果、全学科の4分の3は、「良」という評価が与えられたが、多くの大学の反応はあくまでも研究という観点からのみの評価であり、「教育面での実績や教師と学生との関係、地域社会に対する貢献などについてのものではない」<sup>63)</sup> という意見が大勢を占めた。

さらにイギリスでは、大学補助金委員会から大学財政審議会への改組に伴って、補助金配分額の決定要因に、新たに各大学の研究活動に対する大学財政審議会の評価 (交付された補助金に対して各大学がどれだけ研究成果を上げたのか) が導入されることになり、1990年度より同審議会による大学評価に基づいて補助金が交付されることになっている。<sup>64)</sup>

## (2)ユニバーシティ (カレッジ) ・アイデンティティの確立に向けて

とにかく大学の自己評価は、大学を自らを見つめ直すことであり、大学の自己発見を促すものと言える。すなわち自己を見るときは、他者とは異なる自己を明らかにすること、つまり大学独自のアイデンティティ (identity) を確立することに帰結する。もし今後、各大学がこのい



わゆる「ユニバーシティ（カレッジ）・アイデンティティ」を開発していかなければ、どこの大学・短大も生き残り戦略を構想する中で、結果的にはそのどれもが内容的にはほとんど同じか、二番煎じをやっているにすぎないという事態に陥るであろう。消費者としての学生、商品の選び手としての高校生に、これこそ他校ではとうてい得られない、我校独自の特色であることを強くアピールしていくためには、このアイデンティティの確立こそ急務なのである。自校が他校と際立って異なっている点、他校より優れていると思わせる点、これこそ学生消費者主義において勝利を収める最大のメルクマールなのである。<sup>65)</sup>

## おわりに

以上述べてきたように、すでに英米の大学においては、「大学淘汰」という大学自体が存亡を問われる厳しい状況の中で、自己改革に取り組んできた。このような諸外国の事例がそのままストレートにわが国の高等教育に対して当てはまるか否かについては、今後慎重な検討が必要であろう。

しかし、18歳人口の急減というインパクトは、我々大学人のこれまであまり省みられなかった大学自己の姿を違った角度から見つめ直し、大学本来の姿を蘇生させる絶好の起爆剤ともなり得る。大学が厳しい時代をくぐり抜け、繁栄していくためには、まさに時代の変化を見通した「大学経営の専門的知識や技能が必要」<sup>66)</sup>であり、こうした方面での研究が一層求められる。筆者の研究領域とする教育学においても、自己への省察、汝自身を知ること、すなわち高等教育へのこれまで以上の研究の眼が注がなければならないと思う。それはまた、高等教育においても、初等・中等教育以上に教育方法や教授法が求められる所以でもある。

## 注

- 1) 喜多村和之編『学校淘汰の研究—大学「不死」幻想の終焉—』東信堂、平成元年、46～52ページ。
- 2) P. G. Altbach., Comparative University Reform, Comparative Approaches To Higher Education—Curriculum, Teaching and Innovations in an Age of Financial Difficulties—, *Reports of the Hiroshima/OECD Meetings of Experts*, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 1983, p. 92.
- 3) *ibid.*, p. 92.
- 4) *ibid.*, p. 96.
- 5) *ibid.*, p. 97.
- 6) *ibid.*, p. 97.
- 7) 喜多村和之編『大学教育とは何か』玉川大学出版部、昭和63年、212～214ページ及び232～233ページ。
- 8) 阿部美哉『大学の経営戦略』学校法人経理研究会、平成元年、120ページ。
- 9) 喜多村和之「『教師の大学』と『学生の大学』のあいだ—D. Riesmanの“Student Consumerism”論をめぐって—」広島大学大学教育センター『大学論集』第12集、昭和58年、24ページ。

- 10) 同上論文, 25ページ。
- 11) 同上論文, 25ページ。
- 12) 同上論文, 26ページ。
- 13) 同上論文, 26ページ。
- 14) 喜多村和之「アメリカ合衆国における高等教育研究—教育機能との関係において—」広島大学大学教育センター『大学論集』第14集, 昭和60年, 320～322ページ。
- 15) M. Kogan and D. Kogan., *The Attack on Higher Education*, Kogan Page Ltd, 1983, p. 134–144.
- 16) サッチャー政権による教育改革は, 高等教育のみならず, 初等中等教育, 継続教育, 地方教育行政機構の改革にまでわたり, 1944年のバトラー法にそれまで依拠してきた英国戦後教育の総決算であったが, それは1988年教育改革法により一応の成立を見た。具体的には, 全国共通カリキュラムの創設, 公営学校の入学定員の拡大, 学校理事会の権限強化, 国庫補助学校の創設, シティ・テクノロジー・カレッジの創設等がそれである。詳細は, 鈴木正幸他「1988年イギリス教育改革法の主要点と問題点」日本比較教育学会編『比較教育学研究』16, 東信堂, 1990年, 31～50ページ参照。
- 17) DES, *Higher Education: Meeting the Challenge*, Command 114, HMSO, 1987. 村田直樹「イギリスの高等教育白書—大改革提案—」民主教育協会 (IDE) 編『現代の高等教育』1987年8—9月号, 50～54ページ。
- 18) 喜多村和之, 前掲論文「アメリカ合衆国における高等教育研究」, 315ページ。
- 19) 同上論文, 315ページ。
- 20) 安原義仁「イギリスの大学財政をめぐる最近の動向」『高等教育研究所紀要』第9集, 昭和62年, 148ページ。
- 21) 同上論文, 148ページ。
- 22) 同上論文, 151～152ページ。
- 23) 同上論文, 152～157ページ。
- 24) 安原義仁「イギリス高等教育財政の仕組み—現状と改革への動き—」『高等教育研究所紀要』第8集, 昭和61年, 106ページ。
- 25) 同上論文, 107ページ。
- 26) 安原義仁「現代英国の高等教育改革展望—政府政策討議文書『1990年代へ向けての高等教育の発展』に即して—」広島大学大学教育センター『大学論集』第14集, 昭和60年, 299ページ。
- 27) 同上論文, 310ページ。
- 28) T. Becher., *British Higher Education*, Allen & Unwin, 1987, p. 97–103.
- 29) 安原義仁, 前掲論文「イギリスの大学財政をめぐる最近の動向」, 155ページ。
- 30) 同上論文, 154～157ページ。
- 31) 阿部美哉, 前掲書, 20～28ページ。
- 32) 嶋口充輝・石井淳蔵『現代マーケティング』有斐閣, 昭和62年, 1～23ページ。
- 33) 同上書, 15～16ページ。
- 34) 同上書, 16～17ページ。
- 35) P. L. Dressel., *Curriculum and Instruction in Colleges and Universities, Comparative Approaches To Higher Education—Curriculum, Teaching and Innovations in an Age of Financial Difficulties—, Reports of the Hiroshima/OECD Meetings of Experts, op. cit.*, p. 42–43.
- 36) *ibid.*, p. 43.
- 37) *ibid.*, p. 43.
- 38) *ibid.*, p. 44–45.

- 39) *ibid.*, p. 46.
- 40) *ibid.*, p. 51.
- 41) *ibid.*, p. 52–53. 同じくミシガン州立大学教授 W. J. マッキーチもその著『大学教授法の実際』の中で、自らの教授法の基本原則についてこう語っている。「①教育は民主主義に基づいて行われるべきである。……大学教育は、教師が学生に耳を傾け、適切に対処する時最もうまくいく。②学生は大人である。……大人の振る舞いというものは、生来の資質ではなく、学習の結果獲得されるものであり、大学で大人としてどのように振る舞うかを訓練する機会さえ与えられれば、学生はそれを学ぶことも可能である。③大学教育には数多くの重要な目的があるが、その中の1つ、学生が卒業した後も学習を続ける意欲と能力を高めてやるという目的は、とりわけ重要である。」(W. J. マッキーチ著、高橋靖直訳『大学教授法の実際』玉川大学出版部、昭和59年、22ページ。) 今日アメリカの大学では、学生の間に「就職第一主義」の考え方が広まりつつあると言われているが、それは一般教養科目を充足しながら、専門職教育を行っていかうとする点に注目する必要がある。(田中義郎「アメリカの大学における専門職教育の現状」日本比較教育学会編『比較教育学研究』16、東信堂、1990年、51～63ページ。)
- 42) T. Becher., *op. cit.*, p. 178.
- 43) *ibid.*, p. 182–193. ロンドン大学の上級講師 R. J. コックスも、最近見られる動向を同様に次のように説明している。①講義—受身な聴講から積極的な参加と議論、②集団討議—単に問題について語るだけの機会から、問題の分析、解決を図る集団への変化、③責任—教師中心の学習から学生中心の学習への変化、④学ぶための学習—自立した生涯学習者になろうとする学生に対するこれまで以上のニーズの強調。(R. J. Cox., *Improvements in College Teaching in the United Kingdom, Comparative Approaches To Higher Education, Reports of the Hiroshima/OECD Meetings of Experts, op. cit.*, p. 79.)
- 44) *ibid.*, p. 189–190.
- 45) *ibid.*, p. 190.
- 46) R. J. Cox., *op. cit.*, p. 136–137.
- 47) 喜多村和之、前掲書『大学教育とは何か』、137～144ページ。
- 48) DES, *Higher Education: Meeting the Challenge, op. cit.*, para., 3. 6.
- 49) *ibid.*, para., 3. 12.
- 50) *ibid.*, para., 3. 13.
- 51) L. エルトン著、香取草之助監訳『高等教育活動における教授活動—訓練と評定』東海大学出版会、平成元年、2ページ。
- 52) 同上書、22～24ページ。
- 53) 同上書、22～24ページ。
- 54) マッキーチ、前掲書、305ページ。
- 55) 同上書、314ページ。
- 56) DES, *Higher Education, op. cit.*, para., 3. 15.
- 57) *ibid.*, para., 3. 15.
- 58) *ibid.*, para., 3. 15.
- 59) アメリカのテニユア制については、下村哲夫「テニユアと任期制」宇佐美寛・深谷昌志編『放送大学で何が起こったか』黎明書房、平成元年、173～188ページ。
- 60) イギリスのテニユア制限をめぐる経緯は、次の通りである。  
1979.6 サッチャー内閣による公共支出削減予算が発表される。教育費が全面的に削減され、大学

補助金も800万ポンド減らされる。

80.10 全国副学長協会（CVCP）がテニユア制について抜本的検討を行うことを決議する。

81.9 CVCP は各大学に対し、余剰人員の見通しについて警告を発し、テニユア制限の必要性を訴える。

82.2 CVCP は各大学に対し、新採教員の雇用契約においては、解雇、余剰人員あるいは財政的緊急についての規定を導入すべきことを主旨とするガイドラインを発表し、各大学にその検討を求める。ただし、このガイドラインはほとんどの大学から無視される。

84.5 ジョセフ教育科学相は CVCP に対し、大学が独力で改革を行わないならば、政府がテニユア制限の立法化を行う意思のあることを主旨とする文書を配付する。

84.7 CVCP は教育科学省に対し、大多数の大学が独力では政府の望む改革が不可能であることを回答する。

84.8 政府は議会の日程が許す限り速やかに、テニユア制限を立法化することを言明する。

85.5 高等教育緑書「1990年代へ向けての高等教育の発展」において、テニユア制限立法化の必要性を政府が表明する。

85.12 教育科学省がテニユア制限に関する協議文書を、CVCP 及び AUT（大学教員組合）に配付する。

87.4 高等教育白書「挑戦への対応」において、大学の効率的な運営のために大学教員のテニユア制限を行いたいとの政府の方針が改めて表明される。

87.7 教育科学省がテニユア制限に関する法案の概要を明らかにした協議文書を配付する。

88.7 1988年教育改革法の成立によりテニユア制限が立法化される。

（なお、この年表は文部省大臣官房調査統計課「海外教育ニュース」第1～9集、昭和53年～61年等を参照して作成した。）

61) N. Graves., *The Education Crisis: Which Way Now?*, Christopher Helm, 1988, p. 98–99.

62) 喜多村和之, 前掲論文「アメリカ合衆国における高等教育研究」, 315ページ。

63) 安原義仁, 前掲論文「イギリスの大学財政をめぐる最近の動向」, 143～147ページ。なお、大学の「優」の数の多い学科の上位校は、次のようである。

大 学 名	優の数
ケンブリッジ	35
オックスフォード	32
ブリストル	14
マンチェスター	11
リーズ	10
エジンバラ	10
インペリアル・カレッジ	8
サザンプトン	7
ウォーリック	7

64) N. Graves., *op. cit.*, p. 100.

- 65) なおわが国では、最近高校生（浪人）が大学を選択する基準として「偏差値」や「知名度」よりも「イメージ」を重視する傾向にあるという。（「女子六大学の興亡」『AERA』No.16, 朝日新聞社, 1990.4.17, 33ページ。）
- 66) 喜多村和之, 前掲論文「アメリカ合衆国における高等教育研究」, 320～322ページ。